

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年1月25日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス

上場取引所 東

コード番号 9782 URL <https://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

TEL 03-3293-2961

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	19,739	13.1	1,033	32.6	1,064	31.9	1,328	19.3
2023年3月期第3四半期	22,705		1,533		1,562		1,113	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	226.94	
2023年3月期第3四半期	189.79	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21,144	16,412	77.6
2023年3月期	22,155	15,354	69.3

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 16,412百万円 2023年3月期 15,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		17.00		18.00	35.00
2024年3月期		25.00			
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	1.0	1,650	13.0	1,680	13.1	1,780	55.0	302.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	7,262,020 株	2023年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,490,318 株	2023年3月期	1,381,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	5,855,171 株	2023年3月期3Q	5,867,719 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限が緩和されたことにより、社会経済活動が徐々に正常化し、物価上昇や海外景気の下振れリスクなどが懸念されながらも、緩やかな回復が見られました。

当社をとりまく事業環境におきましても、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いの回復が見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2022年3月に公表した「新中期経営計画」では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当四半期累計期間の売上高は、197億39百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は、10億33百万円（同32.6%減）となりました。経常利益は、営業外収益が36百万円（同19.5%増）、営業外費用が4百万円（同364.3%増）となった結果、10億64百万円（同31.9%減）となりました。四半期純利益は、投資不動産として保有しておりました土地の譲渡益を特別利益に8億66百万円計上、税金費用を6億2百万円としたことにより13億28百万円（同19.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進したものの、一部の大型案件業務終了の影響などにより、売上高は142億53百万円（同14.1%減）、セグメント利益は10億34百万円（同11.1%減）となりました。

②物流事業

通販出荷および販促支援案件が堅調に推移した結果、売上高は18億9百万円（同3.4%増）となりました。一方、川島ロジスティクスセンターの賃料値上げなど業務経費の増加により、セグメント損失は17百万円（前年同期セグメント利益3百万円）となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力したものの、後半に新型コロナ関連の事務局運營業務等の収束による反動があり、売上高は18億63百万円（同29.5%減）、セグメント利益は3億82百万円（同44.9%減）となりました。

④イベント事業

新型コロナワクチン接種会場の運營業務や販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は17億39百万円（同6.5%増）、セグメント利益は1億49百万円（同4.5%減）となりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は全体で73百万円（同15.4%減）、賃貸用物件の改修工事費用を原価計上したことでセグメント利益は23百万円（同48.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に現金及び預金が2億63百万円、電子記録債権が4億8百万円、その他の流動資産が99百万円それぞれ増加しましたが、仕掛品が11億86百万円減少したことにより、全体として133億74百万円（前事業年度末比4億30百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に投資有価証券が1億92百万円増加しましたが、有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が7億71百万円減少したことにより、全体として77億69百万円（同5億80百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、211億44百万円（同10億11百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて主に仕入債務が6億9百万円、前受金が13億77百万円それぞれ減少したことにより、全体として39億88百万円（同20億4百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に長期借入金が75百万円減少したことにより、全体として7億43百万円（同65百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、47億31百万円（同20億69百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では四半期純利益13億28百万円と配当2億52百万円を計上したことにより、差し引きで前事業年度末に比べて10億76百万円の増加となりました。そのほか、自己株式が1億90百万円増加（純資産の減少）、その他有価証券評価差額金が1億45百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として164億12百万円（同10億58百万円増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,983,141	8,246,425
受取手形	85,608	79,282
電子記録債権	541,049	949,731
売掛金	2,614,446	2,605,070
仕掛品	2,223,837	1,037,399
立替郵送料	182,926	182,693
その他	174,968	274,753
貸倒引当金	△339	△377
流動資産合計	13,805,639	13,374,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,121,510	2,118,797
機械装置及び運搬具（純額）	209,054	170,319
土地	2,487,657	2,695,417
リース資産（純額）	97,604	66,985
建設仮勘定	15,960	73,400
その他（純額）	81,489	96,036
有形固定資産合計	5,013,277	5,220,956
無形固定資産	79,162	71,133
投資その他の資産		
投資有価証券	626,581	819,091
投資不動産（純額）	2,146,647	1,175,959
その他	483,973	482,091
投資その他の資産合計	3,257,203	2,477,143
固定資産合計	8,349,642	7,769,233
資産合計	22,155,281	21,144,212

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,323,669	1,714,340
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	51,062	51,062
未払法人税等	223,418	369,217
前受金	2,046,478	668,594
賞与引当金	249,584	118,665
その他	998,270	966,142
流動負債合計	5,992,483	3,988,022
固定負債		
長期借入金	375,000	300,000
リース債務	69,531	31,234
退職給付引当金	185,448	170,574
繰延税金負債	962	113,188
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
その他	159,664	110,299
固定負債合計	808,748	743,438
負債合計	6,801,232	4,731,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,522,820	1,550,245
利益剰余金	13,851,296	14,927,710
自己株式	△559,881	△750,444
株主資本合計	15,906,835	16,820,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,023	407,448
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
評価・換算差額等合計	△552,786	△407,360
純資産合計	15,354,049	16,412,752
負債純資産合計	22,155,281	21,144,212

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,705,622	19,739,742
売上原価	20,088,644	17,632,576
売上総利益	2,616,978	2,107,165
販売費及び一般管理費	1,083,711	1,074,056
営業利益	1,533,267	1,033,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,790	23,248
物品売却益	6,028	5,620
その他	6,641	7,537
営業外収益合計	30,460	36,406
営業外費用		
支払利息	1,001	3,809
自己株式取得費用	—	1,094
その他	70	70
営業外費用合計	1,071	4,974
経常利益	1,562,655	1,064,540
特別利益		
固定資産売却益	1,840	—
投資有価証券売却益	10,071	114
投資不動産売却益	—	※1 866,670
子会社清算益	※2 73,795	—
特別利益合計	85,707	866,785
特別損失		
固定資産除却損	2,729	30
独占禁止法関連損失	※3 68,125	—
特別損失合計	70,854	30
税引前四半期純利益	1,577,508	1,931,294
法人税、住民税及び事業税	382,000	554,500
法人税等調整額	81,874	48,043
法人税等合計	463,874	602,543
四半期純利益	1,113,634	1,328,751

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2023年5月12日開催の臨時取締役会決議および2023年12月4日開催の臨時取締役会における一部変更決議に基づき、自己株式135,800株の取得を行い、自己株式が201,395千円増加しております。

(2) 自己株式の処分

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月10日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式27,000株の処分を行い、自己株式が10,942千円減少しております。

これらの結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期会計期間末において資本剰余金は1,550,245千円、自己株式は750,444千円(1,490,318株)となっております。

(四半期損益計算書関係)

※1 投資不動産売却益

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

埼玉県比企郡滑川町の土地売却によるものです。

※2 子会社清算益

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、連結子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算に伴い、子会社清算益として73,795千円を特別利益に計上しております。

※3 独占禁止法関連損失

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、日本年金機構への違約金の支払いのため、独占禁止法関連損失として68,125千円を特別損失に計上しております。

（追加情報）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分）

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月10日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式27,000株
(3) 処分価額	1株につき1,421円
(4) 処分総額	38,367,000円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名 25,596株 当社執行役員 4名 1,404株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2023年7月18日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役4名および執行役員4名（以下、総称して「対象役員」という。）に対し、金銭報酬債権合計38,367,000円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2023年7月18日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員8名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式27,000株を処分することを決議いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	16,591,365	1,749,075	2,644,891	1,633,127	—	22,618,459	—	22,618,459
その他の収益	—	—	—	—	87,162	87,162	—	87,162
外部顧客への売上高	16,591,365	1,749,075	2,644,891	1,633,127	87,162	22,705,622	—	22,705,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	89,102	—	—	—	89,102	△89,102	—
計	16,591,365	1,838,177	2,644,891	1,633,127	87,162	22,794,725	△89,102	22,705,622
セグメント利益	1,163,706	3,939	695,271	156,379	45,432	2,064,728	△531,461	1,533,267

(注)1. セグメント利益の調整額△531,461千円には、セグメント間取引消去△1,934千円、全社費用

△529,527千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 従来「その他」の区分に含めて記載しておりました自動販売機取扱手数料は、子会社であった東京セ
ールス・プロデュース株式会社の清算に伴い終了しております。そのため、「その他」の記載をして
おりません。

II 当第3四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	14,253,699	1,809,327	1,863,762	1,739,186	—	19,665,975	—	19,665,975
その他の収益	—	—	—	—	73,766	73,766	—	73,766
外部顧客への売上高	14,253,699	1,809,327	1,863,762	1,739,186	73,766	19,739,742	—	19,739,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81,668	—	—	—	81,668	△81,668	—
計	14,253,699	1,890,995	1,863,762	1,739,186	73,766	19,821,410	△81,668	19,739,742
セグメント利益又は損 失(△)	1,034,259	△17,628	382,871	149,319	23,601	1,572,423	△539,314	1,033,109

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△539,314千円には、セグメント間取引消去△1,674千円、

全社費用△537,640千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。